

原文

満州重工業の解体の時期について誤解するおそれのある表現である。

㊦ 「満州国」では、1938年に国家総動員法が公布され、また、対ソ戦準備のための経済基盤づくりがめざされた。こうした動きに、新興財閥の鮎川義介^{あいかわよしすけ}は、1937年に日本産業株式会社（日産）を中国にうつして満州重工業開発株式会社（満業）とあらため、外資などのあらたな投資先企業を「満州国」内に育成しようとする関東軍の手厚い支援のもと、1940年、鞍山製鉄所^{アハシヤン}などの満鉄（→p. 60）の事業を移管されたが、外資導入に失敗して解体した。

修正文

㊦ 「満州国」では、産業開発5か年計画が実施され、重工業育成のため、1937年、新興財閥の鮎川義介^{あいかわよしすけ}は日本産業株式会社（日産）を「満州国」にうつして満州重工業開発株式会社（満業）を設立した。1938年には国家総動員法が公布された。しかし、産業開発は、日中戦争や第二次世界大戦によって影響をうけて、成果をあげることができず、太平洋戦争が始まると、「満州国」の政策運営は日本の戦争遂行^{すいこう}の一翼^{いちよく}をになうことになった。